

## はしがき

本報告書は平成 25 年度アジア経済研究所・研究事業「アジア長期経済成長のモデル分析（Ⅳ）」の研究成果報告である。

アジア経済研究所では平成 21 年度に基礎理論研究会「政策評価のためのマクロ計量モデル」研究会を組織し、その研究成果を野上裕生・植村仁一編『開発途上国のマクロ計量モデル』（2010 年 3 月、日本貿易振興機構アジア経済研究所）として公刊した。また平成 22 年度～24 年度には、内需を重視した長期的に持続可能なアジア経済成長への道筋を、東アジア全体の姿として探るため、貿易リンクシステムを含むマクロ計量モデル分析への準備作業の報告を野上裕生・植村仁一編『アジア長期経済成長のモデル分析（Ⅰ）～（Ⅲ）』として公刊した。本報告書では、これら成果を一部において発展させたものと、データ量・計算量の多い貿易リンク作業の効率化を目指すための方策を導いたものを掲載している。

本報告書の第 1 章（植村仁一「三財リンク（Com3Link）システム構築」）は、前年度に 5 カ国を対象とした、簡易版として財の区分を行わずにリンク作業を試みたものの本格版である。本モデルでは 15 カ国・地域について、一次産品、石油製品、製造業品の三財それぞれの相手国別の輸入関数を推定し（現時点では石油製品はすべて外生変数扱い）、それが輸出を規定する形で各国に戻されるという道筋を実現させている。第 2 章（渡辺雄一「韓国・台湾の国内需要と人口変動のマクロ計量モデル分析」）は、前年度構築した韓国と台湾の人口構造変化の影響を考慮したマクロ計量モデルを精緻化し、人口変動などのシミュレーション分析を行っている。第 3 章（大泉啓一郎「2010 年人口センサスにみる中国の人口動態の特徴」）は中国の 2010 年国勢調査結果から、人口規模や出生率、人口移動などについて過去のセンサス結果との比較を行い、その地理的特徴を把握するものである。これは同委員が前年度、タイについて同様の分析結果を執筆した「各論」の第二弾として捉えられる。これらの結果は植村・渡辺が構築しているマクロ計量モデルの人口変数への外生条件として今後活用されていく元資料となるものである。第 4 章（植村仁一「作業効率化のための各種プログラム群の作成」）は貿易リンクシステム構築に伴い開発されてきた各種プログラムを解説したものである。

後半部分の『データ篇』は上記諸論文で利用された統計データの値、その出所と作成方法をまとめたものであり、『資料篇』は第 1 章及び第 4 章で作成されたソフトウェアプログラムである。

本研究事業の実施に際しては様々な方々のご支援をいただいている。大泉啓一郎先生（日本総研）には外部委員として研究会に参加し、原稿執筆はもちろん、さまざまな形

で議論を深めるとともに貴重な助言をいただいた。また、アジア経済研究所の多くの研究者からも、有形無形の助言をいただき、成果に反映させることができた。また、研究所・研究業務調整室の方々には、実務面でのご支援をいただいた。こうした多くの方のご指導・ご支援に対して、心から御礼申し上げたい。

2014年3月

植村仁一（開発研究センター）